

「三重県議会の活動10大ニュース及び人権、ダイバーシティ社会推進に関するアンケート」の実施結果報告

「三重県議会の活動10大ニュース及び人権、ダイバーシティ社会推進に関するアンケート」の実施結果を次のとおり報告します。

アンケートにご協力くださいました回答者の皆さんに厚く御礼申し上げます。

なお、アンケート実施時に発生しましたエラーにつきましては、ご迷惑をおかけして申し訳ございませんでした。エラーの発生した設問につきましては、データを整理のうえ、報告書を作成しています。

アンケートの概要

1 アンケート実施期間

平成30年11月22日（木）から12月6日（木）まで

2 回答状況

対象者数 1,145人

回答者 742人

回答率 64.8%

3 回答者の属性

年代別

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
人数	3人	45人	155人	214人	157人	131人	37人
割合	0.4%	6.1%	20.9%	28.8%	21.1%	17.7%	5.0%

地域別

	北勢	中勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
人数	371人	195人	88人	68人	20人
割合	50.0%	26.3%	11.8%	9.2%	2.7%

*北勢：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、桑名郡、員弁郡、三重郡

中勢：津市、松阪市、多気郡

伊勢志摩：伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡

伊賀：名張市、伊賀市

東紀州：尾鷲市、熊野市、北牟婁郡、南牟婁郡

アンケートの結果

(Q1 三重県議会の活動に関する調査 (10大ニュースの選定))

平成30年三重県議会の活動10大ニュースの発表について

三重県議会の活動10大ニュースは、県議会の取り組み状況を広く発信して県議会への関心を持っていただき、参加意識を高めていただくために、県民参加の手法を活用して選定を行っています。

<選定結果>

以下の取り組みを平成30年三重県議会の活動10大ニュースとして選定しました。

※三重県議会の基本方向(平成15年10月決議)ごとに区分して記載しています。

【開かれた議会運営の実現】

- 「みえ高校生県議会」を開催(8月)
- 議会中継への手話通訳導入(10月)
- 「みえ県議会出前講座」実施要領の見直し等を開始(10月)

【独自の政策提言と政策立案の強化】

- 障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例(議員提出条例)の制定(6月)
- 大規模な災害その他の緊急事態への対応に関する規定を盛り込む議会基本条例(議員提出条例)の改正(6月)
- 「大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する検討会」を設置し、検討を開始(6月)

【議員報酬、政務活動費及び選挙など】

- 議員の定数(45人→51人)、選挙区等の見直しに関する条例(議員提出条例)の可決(3月)
- 政務活動費を減額(4月)
- 「議会経費削減に関する検討プロジェクト会議」を設置し、検討を開始(7月)
- 議員の定数(51人→45人)、選挙区等の見直しに関する条例(議員提出条例)の否決(9月)

<選定方法>

1. 10大ニュースの候補として18項目(自由記載を除く)をリストアップ
2. 次の方法により投票を実施(投票期間:平成30年11月22日~12月6日)
 - ・ 県議会ホームページからの投票
 - ・ 県議会傍聴者による投票
 - ・ e-モニターによる投票
 - ・ 県議会議員による投票
3. 正副議長が投票の結果を参考に10大ニュースを選定

平成30年三重県議会の活動10大ニュースの投票結果

No.	項目	内訳					
		HP閲覧者・傍聴者		e-モニター		議員	
		得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
1	「みえ現場de県議会～観光・交流の推進～」を開催(1月)	7	20.0%	161	21.7%	7	14.6%
2	県議会新体制の発足(議長、副議長、正副委員長等の選出)(5月)	5	14.3%	87	11.7%	7	14.6%
3	「みえ高校生県議会」を開催(8月)	18	51.4%	217	29.2%	32	66.7%
4	議会中継への手話通訳導入(10月)	13	37.1%	223	30.1%	26	54.2%
5	「みえ県議会出前講座」実施要領の見直し等を開始(10月)	15	42.9%	73	9.8%	19	39.6%
6	「みえ現場de県議会～ダイバーシティ社会の推進～」を開催(11月)	6	17.1%	140	18.9%	13	27.1%
7	「平成30年版成果レポート」に関し知事に申し入れ(8月)	1	2.9%	55	7.4%	10	20.8%
8	議会改革推進会議総会に議会改革度の向上及び議会基本条例の改正に関する検討結果を報告(3月)	5	14.3%	67	9.0%	9	18.8%
9	障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例(議員提出条例)の制定(6月)	18	51.4%	283	38.1%	39	81.3%
10	大規模な災害その他の緊急事態への対応に関する規定を盛り込む議会基本条例(議員提出条例)の改正(6月)	13	37.1%	305	41.1%	23	47.9%
11	「大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する検討会」を設置し、検討を開始(6月)	14	40.0%	248	33.4%	20	41.7%
12	「若者と政治」、「スポーツによる地域振興」、「議会改革」、「災害時における議会の役割等」をテーマにした「議員勉強会」を開催(1月、3月、10月、12月)	8	22.9%	157	21.2%	11	22.9%
13	紀伊半島三県議会交流会議を熊野市で開催(7月)	5	14.3%	109	14.7%	4	8.3%
14	議員の定数(45人→51人)、選挙区等の見直しに関する条例(議員提出条例)の可決(3月)	26	74.3%	247	33.3%	36	75.0%
15	政務活動費を減額(4月)	9	25.7%	280	37.7%	18	37.5%
16	「議会経費削減に関する検討プロジェクト会議」を設置し、検討を開始(7月)	9	25.7%	166	22.4%	26	54.2%
17	議員の定数(51人→45人)、選挙区等の見直しに関する条例(議員提出条例)の否決(9月)	25	71.4%	307	41.4%	28	58.3%
18	公共政策大学院からインターンシップ実習生を受入れ(9月)	4	11.4%	104	14.0%	0	0.0%
19	その他	1	2.9%	32	4.3%	9	18.8%
得票総数		202		3,261		337	
投票者数		35		742		48	

※得票率：得票数/投票者数

※e-モニター登録者数：1,145人(回答率65%)


※傍聴者の投票者数：7人


※HP閲覧者の投票者数：28人


平成30年 三重県議会の活動10大ニュース（概要）

（平成30年11月21日現在）

～開かれた議会運営の実現～

8月	「みえ高校生県議会」を開催
<p>高校生に議会活動を体験してもらうことで議会に対する関心を高めてもらうとともに、高校生の意見を直接議会での議論に反映していくことを目的に、8月21日に「みえ高校生県議会」を開催しました。参加者は県内の高校などから募集し、11校の生徒40人が参加しました。</p> <p>当日は、3人の高校生が交替で議長として進行役を務め、高校生が県政に対する質問を行い、県議会議員が答えました。</p>	
 <p data-bbox="1066 779 1359 806">みえ高校生県議会の様子</p>	

10月	議会中継への手話通訳導入
<p>平成28年6月に議員提出条例である「三重県手話言語条例」が成立し、手話による情報発信等に積極的に取り組む必要があること、また、県民を対象としたアンケート調査で、議会中継への手話通訳導入に肯定的な回答が多かったことなどを踏まえ、今年度の代表質問及び予算決算常任委員会総括質疑の中継映像に手話通訳を導入しました。</p>	
 <p data-bbox="1072 1332 1417 1359">手話通訳を導入した議会中継</p>	

10月	「みえ県議会出前講座」実施要領の見直し等を開始
<p>広聴広報会議では、9月に実施した「みえ県議会出前講座」において、実施要領の周知徹底不足と思われる事案が発生したことから、実施要領の見直しと再度の周知徹底を図りました。また、11月現在、実施要領に主権者教育及びキャリア教育の視点が盛り込まれていないことから、今後それらを実施要領に盛り込む方向で検討を進めています。</p>	
 <p data-bbox="1088 1937 1332 1964">広聴広報会議の様子</p>	

～独自の政策提言と政策立案の強化～

6月	障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例（議員提出条例）の制定
----	--

県議会では、昨年5月に特別委員会を設置し、障がい者差別の解消をめざす条例策定の必要性も含めた調査検討を行い、約1年間の検討を経て条例案を取りまとめました。この条例案は、本年6月29日の本会議において、全会一致で可決・成立しました。

この条例は、すべての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としています。



特別委員会の様子

6月	大規模な災害その他の緊急事態への対応に関する規定を盛り込む議会基本条例（議員提出条例）の改正
----	--

県議会では、昨年9月に、議会改革推進会議内に「議会改革度の向上及び議会基本条例の改正に関する検討プロジェクト会議」を設置し、検討した結果、議会基本条例に「大規模な災害その他の緊急事態への対応」に関する基本的な規定を新設する必要があるとの結論に至りました。その後、同会議では、パブリックコメント等を経て、議会基本条例の改正案を取りまとめました。

この条例改正案は、本年6月11日の本会議において、全会一致で可決・成立しました。



本会議での議案説明の様子

6月	「大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する検討会」を設置し、検討を開始
----	--

議会改革の取組の一環として、議会基本条例に「大規模な災害その他の緊急事態」への対応に関する規定を盛り込んだことを受けて、本年6月に「大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する検討会」を設置しました。

検討会では、11月現在、大規模な災害等緊急事態において、県民の生命・財産を守るための議会、議員としての役割や執行部の災害対策本部との関わりなどを検討しており、今後は復旧・復興に向けた議事機関としての対応などを検討していく予定です。



検討会の様子

～議員報酬、政務活動費及び選挙など～

3月	議員の定数（45人→51人）、選挙区等の見直しに関する条例（議員提出条例）の可決
<p>本年2月に、議員提出条例案として、県内の選挙区間における地域間の均衡の調整を図るため、議員定数を45人から51人に改め、鳥羽市・志摩市選挙区（定数2人）を鳥羽市選挙区（定数1人）と志摩市選挙区（定数2人）に改めるとともに、5つの選挙区（伊勢市選挙区、尾鷲市・北牟婁郡選挙区、熊野市・南牟婁郡選挙区、多気郡選挙区、度会郡選挙区）について定数を各1人増する条例案が提出されました。</p> <p>同条例案は、本年3月22日の本会議において、賛成多数（賛成23、反対22）で可決されました。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div data-bbox="971 349 1460 674" style="width: 300px; height: 145px;"> </div> <div data-bbox="1093 692 1377 725" style="width: 150px; text-align: center;"> <p>本会議での採決の様子</p> </div> </div>	

4月	政務活動費を減額
<p>議会経費縮減のため、平成29年4月1日から政務活動費を条例本則に規定する額から20%特例的に減額している取り扱いを平成31年4月29日まで継続することとしました。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div data-bbox="986 1016 1452 1310" style="width: 300px; height: 131px;"> </div> <div data-bbox="1059 1323 1398 1355" style="width: 150px; text-align: center;"> <p>本会議での議案説明の様子</p> </div> </div>	

7月	「議会経費削減に関する検討プロジェクト会議」を設置し、検討を開始
<p>県議会では、本年7月に、議会経費の削減について検討を行うため、議会改革推進会議内に「議会経費削減に関する検討プロジェクト会議」を設置しました。</p> <p>同会議では、11月に旅費の見直し案を決定するとともに、今後政務活動費等その他の議会経費削減の検討を進めています。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div data-bbox="968 1594 1460 1904" style="width: 300px; height: 138px;"> </div> <div data-bbox="1042 1912 1409 1946" style="width: 150px; text-align: center;"> <p>検討プロジェクト会議の様子</p> </div> </div>	

9月

議員の定数（51人→45人）、選挙区等の見直しに関する条例（議員提出条例）の否決

本年6月に、議員提出条例案として、県内の各選挙区間における一票の格差の是正を図るため、議員定数を51人から45人に改め、鳥羽市と志摩市の選挙区を合区して定数を1人減するとともに、5つの選挙区（伊勢市選挙区、尾鷲市・北牟婁郡選挙区、熊野市・南牟婁郡選挙区、多気郡選挙区、度会郡選挙区）について定数を各1人減する条例案が提出されました。

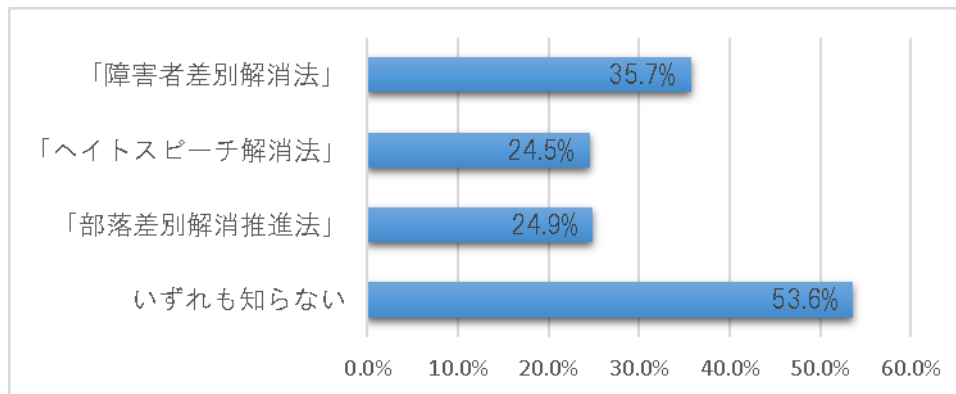
同条例案は、本年9月14日の本会議において、賛成少数（賛成23、反対24）で否決されました。



本会議での採決の様子

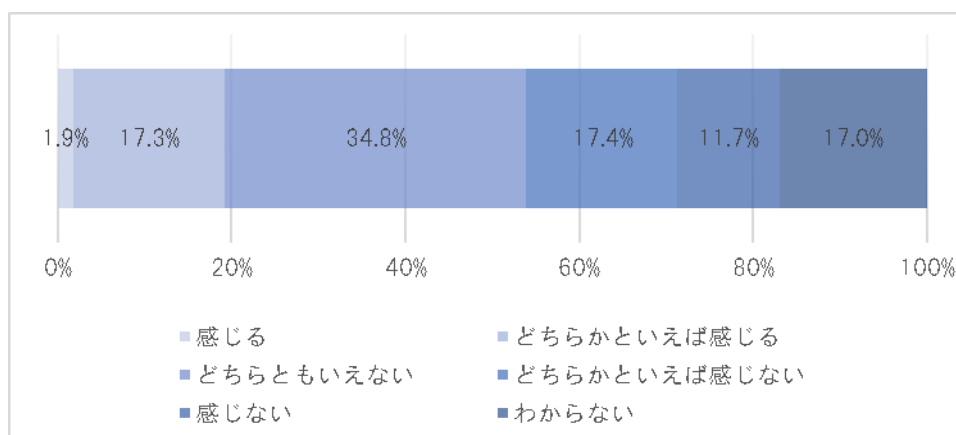
Q 2 (人権に関する知識)

平成 28 年に施行された「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」を知っているかを聞いたところ、「障害者差別解消法」は 35.7%、「ヘイトスピーチ解消法」は 24.5%、「部落差別解消推進法」は 24.9%でした。また、いずれも知らないと回答した人は 53.6%でした。



Q 3 (人権尊重社会について1)

「あなたは、『三重県が県民一人ひとりの人権が尊重されている社会になっている』と感じますか」と聞いたところ、人権尊重社会になっていると感じている方は、「感じる」と「どちらかといえば感じる」と回答した方を合わせると 19.2%でした。一方、人権尊重社会になっていないと感じている方は、「感じない」と「どちらかといえば感じない」と回答した方を合わせると 29.1%でした。なお、「どちらともいえない」と回答した方は 34.8%、「わからない」と回答した方は 17.0%でした。



Q 4 (人権尊重社会について2)

Q 3で、「そう感じた理由」(自由記述)の一部を紹介します。

【人権が尊重されている社会になっていると感じる理由】

- 差別的な言動を昔よりも感じなくなった。
- 学校や職場で人権教育を受けている。
- 県民の中に、差別はいけないという意識が育ってきている。
- 役所等の公共機関で障がい者が働いている姿を見かけることが多くなった。

【人権が尊重されている社会になっていると感じない理由】

- 個性や能力を発揮できる機会が誰にでも与えられているとは思わない。
- 前よりはそのような社会になっているように感じるが、まだいろいろな偏見がある。
- バリアフリーがまだまだ。
- 差別されてる人が周りにいないから、実感がない。

【「どちらともいえない」を選択した理由】

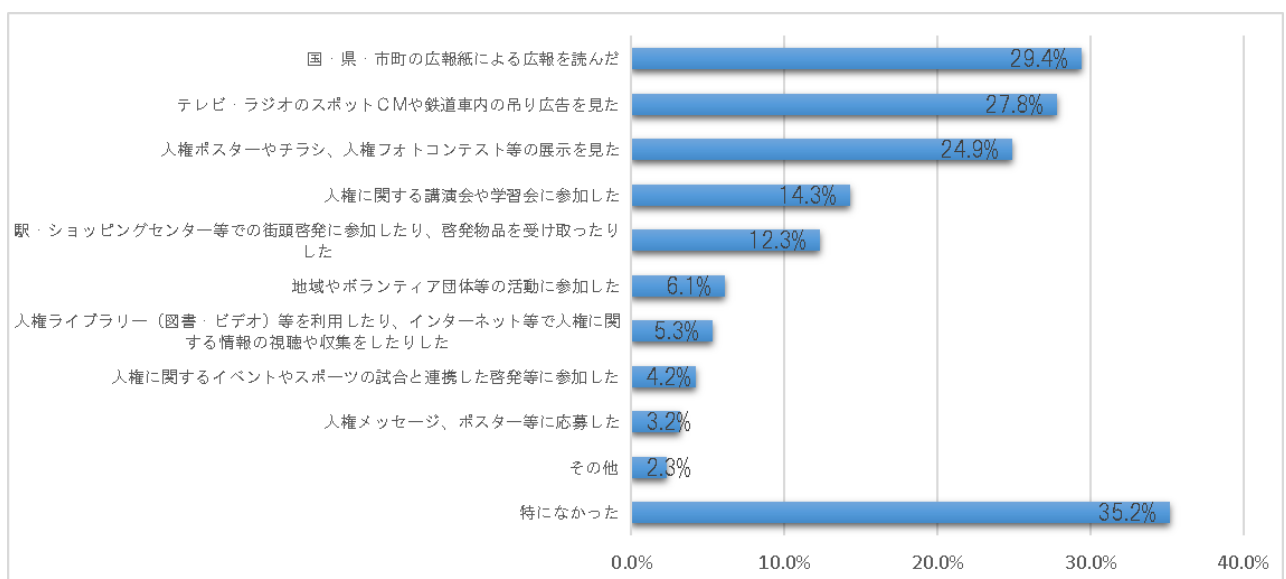
- 県が何に取り組んでいるかわからない。
- 性別、出身地、障がいによる差別的意識がある。
- 県民が全てのことにおいて平等かつ幸せを感じられる県であってほしいと思う。
- 障がい者雇用に問題があった。

【「わからない」を選択した理由】

- 忙しく生活しているのでわからない。
- あまり考えたことがない。
- 身近に感じる機会がない。
- 意識していない。

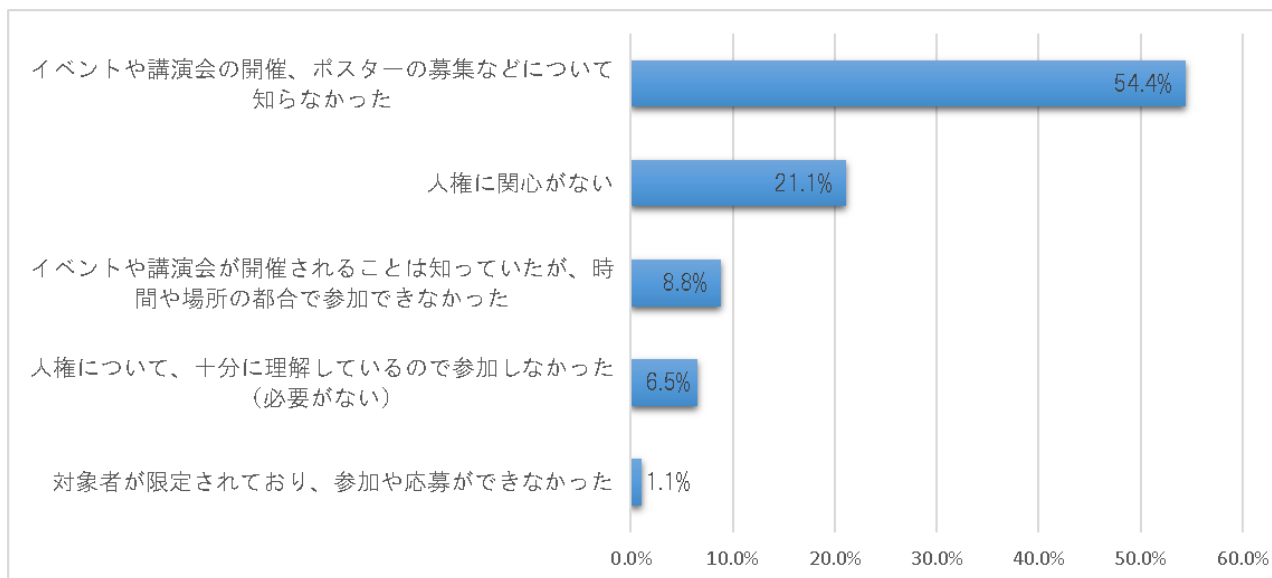
Q5（人権啓発・人権学習の機会について1）

最近1年間で人権に関する啓発等について見たり、聞いたり、人権に関して学んだりした機会について聞いたところ、多い順に、「国・県・市町の広報紙による広報を読んだ」が29.4%、「テレビ・ラジオのスポットCMや鉄道車内の吊り広告を見た」が27.8%、「人権ポスターやチラシ、人権フォトコンテスト等の展示を見た」が24.9%、「人権に関する講演会や学習会に参加した」が14.3%などの順でした。また、機会が特になかった方は35.2%でした。



Q 6（人権学習の機会について2）

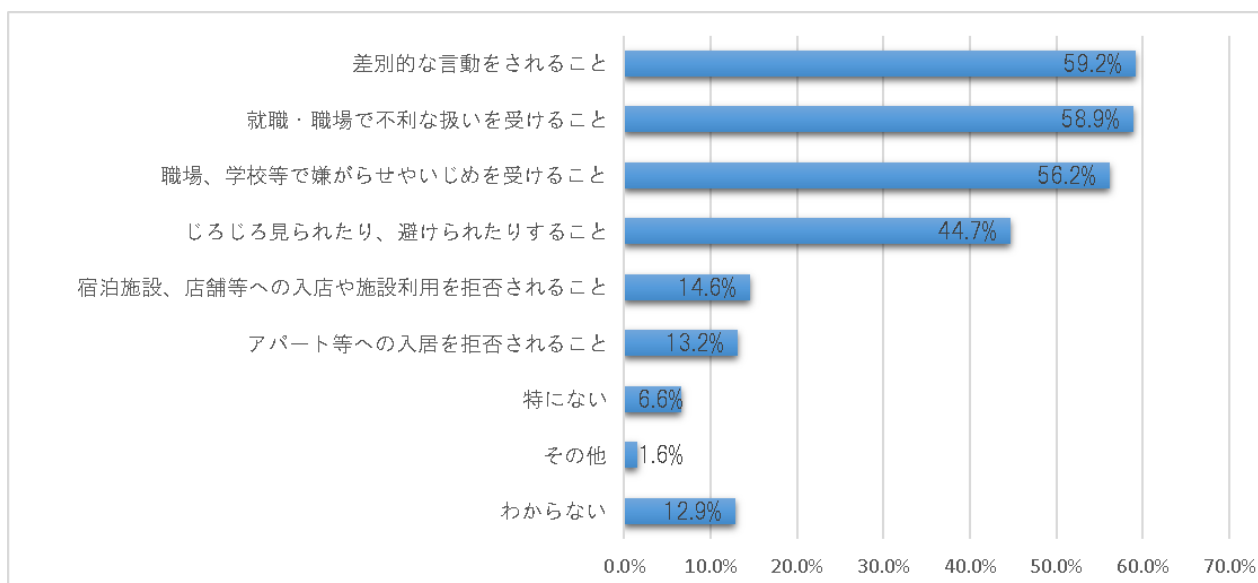
「人権学習の機会が特になかった」と回答した方にその理由を聞いたところ、「イベントや講演会の開催、ポスターの募集などについて知らなかった」と回答した方が 54.4%、「人権に関心がない」と回答した方が 21.1%などの順となりました。



Q 7（性的マイノリティの人々の人権）

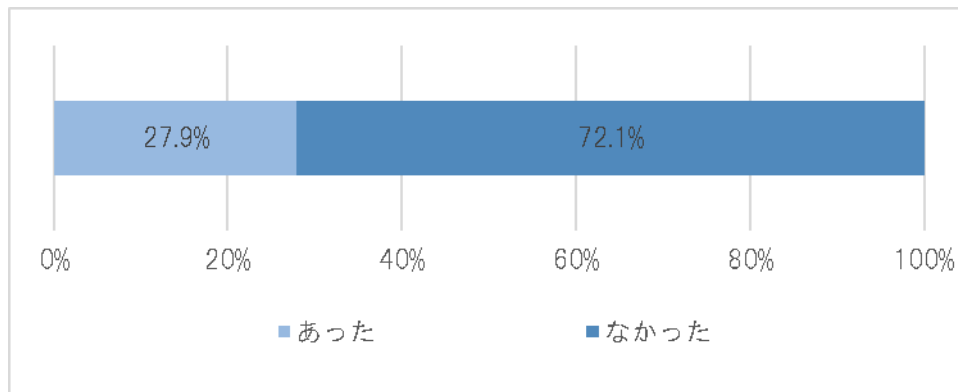
同性愛、両性愛といった性的指向や、心と体の性が一致しない性同一性障がいなどの人々について、どのような問題が起きているかを聞いたところ、「差別的な言動をされること」が 59.2%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が 58.9%「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」が 56.2%などの順でした。

「その他」には、「身近に感じる機会がない」「結婚が認められていない」「その人が公言できない」「トイレなど、男女別しか用意されていない」などの回答がありました。



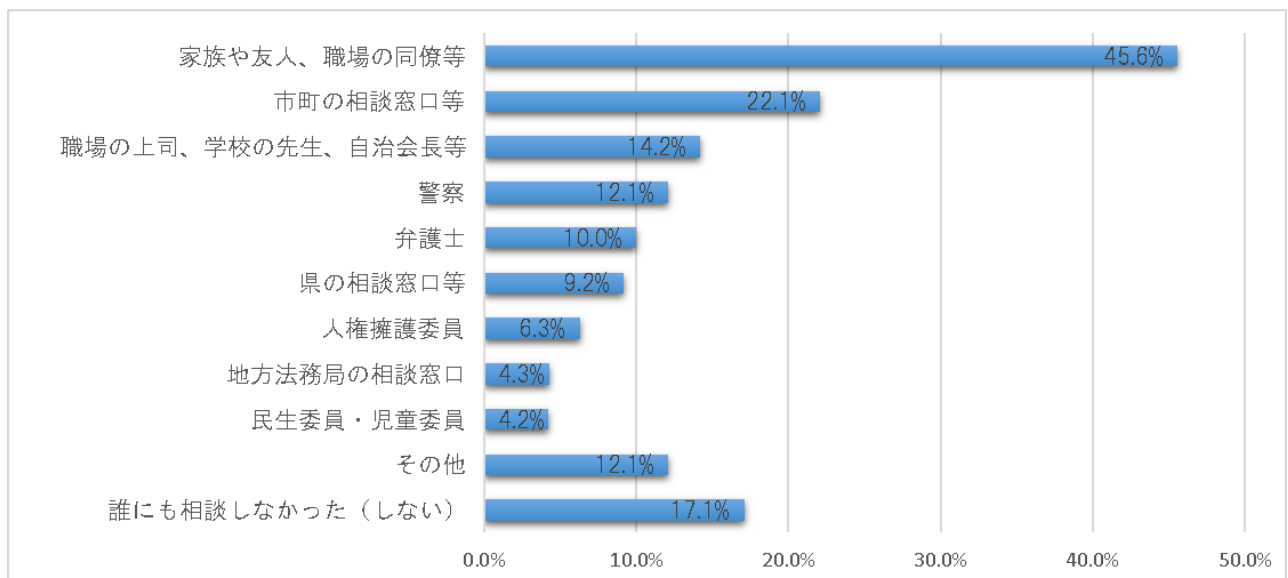
Q8（人権侵害について）

自分、又は家族や友人・知人が、最近1年間でいじめや虐待、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、ドメスティックバイオレンス（DV）、差別待遇などを受けた（受けたと感じた）方は27.9%で、なかった方は72.1%でした。



Q9（人権相談について1）

人権侵害を受けた場合に相談する相手・機関については、「家族や友人、職場の同僚等」を選択した方が45.6%、「市町の相談窓口等」を選択した方が22.1%、「警察」を選択した方が12.1%、「職場の上司、学校の先生、自治会長等」を選択した方が14.2%、「弁護士」を選択した方が10.0%「県の人権相談窓口等」を選択した方が9.2%などの順となります。また、「誰にも相談しない」を選択した方が17.1%でした。



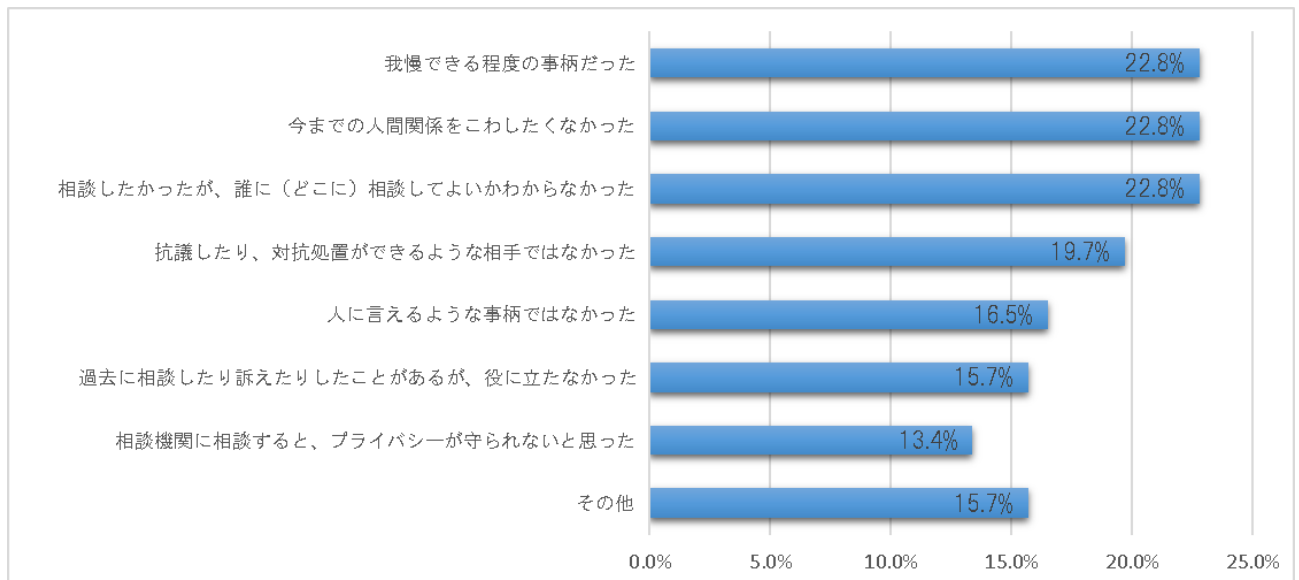
※いじめや差別などの人権侵害を受けて困っている場合、三重県人権センター等公的な機関でご相談を受けています。連絡先等は下記のホームページをご覧ください。

<http://www.pref.mie.lg.jp/JINKENC/HP/38043032182.htm>

Q10（人権相談について2）

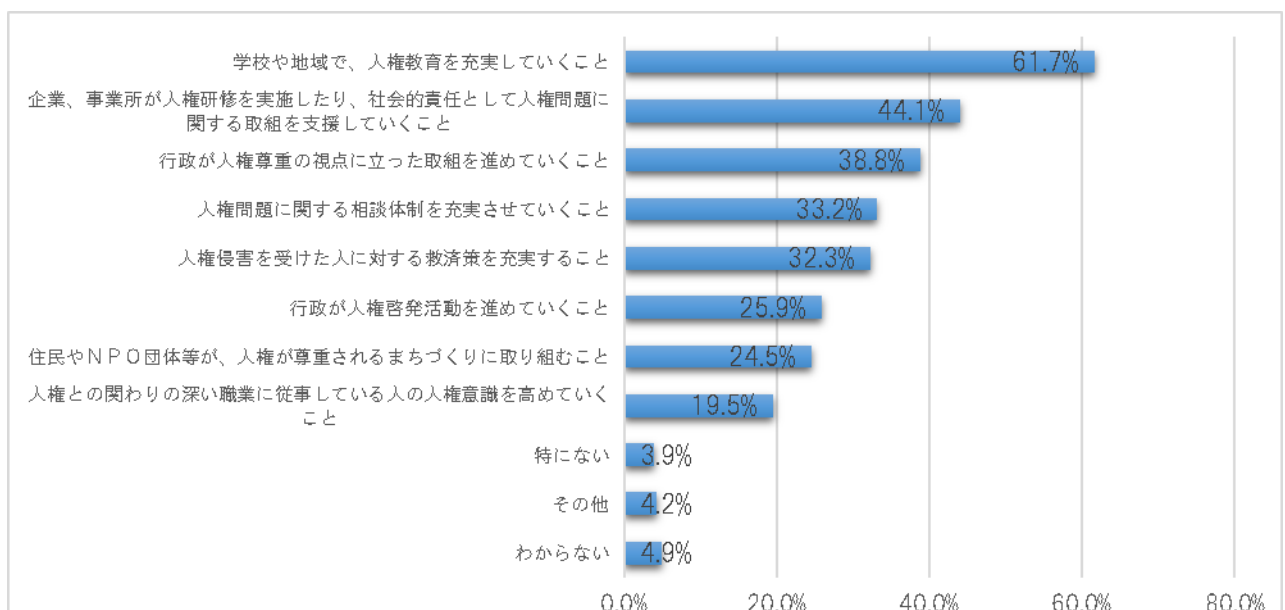
人権侵害を受けた場合、「誰にも相談しない」理由を聞いたところ、「我慢できる程度の事柄だった」「今までの人間関係をこわしたくなかった」「相談したかったが、誰に（どこに）相談してよいかわからなかった」と回答した方が 22.8%、「抗議したり、対抗処置ができるような相手ではなかった」と回答した方が 19.7%、「人に言えるような事柄ではなかった」と回答した方が 16.5%などの順となりました。

「その他」には、「相談しても無駄」「パワハラを受けているときは、その行為をパワハラと感じなかった」などの回答がありました。



Q11（人権尊重社会への取組について）

人権が尊重される社会の実現のために重要だと思う取組については、「学校や地域で、人権教育を充実していくこと」が 61.7%、「企業、事業所が人権研修を実施したり、社会的責任として人権問題に関する取組を支援していくこと」が 44.1%、「行政が人権尊重の視点に立った取組を進めていくこと」が 38.8%、「人権問題に関する相談体制を充実させていくこと」が 33.2%などの順となっています。



【Q12】「ダイバーシティ」について1

あなたは「ダイバーシティ」という言葉をご存じですか。「知らない」とお答えいただいた方は、Q15へお進みください。

「ダイバーシティ」という言葉を「知っている」と回答した方が45.6%（338人）となっています。

①知っている	338人	45.6%（昨年度比+12%）
②知らない	404人	54.4%（昨年度比△12%）

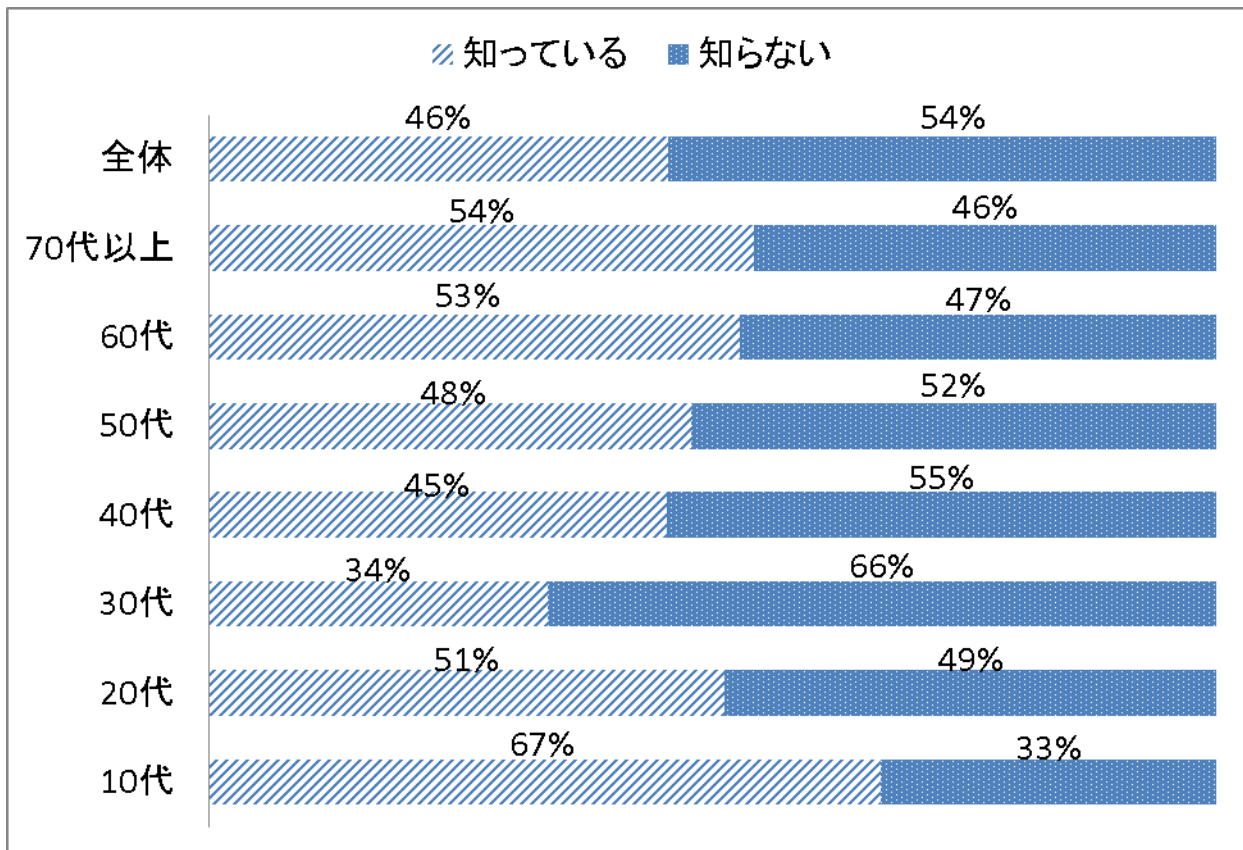
（回答者数： 742人）

平成29年度

①知っている	264人	33.6%
②知らない	522人	66.4%

（回答者数： 786人）

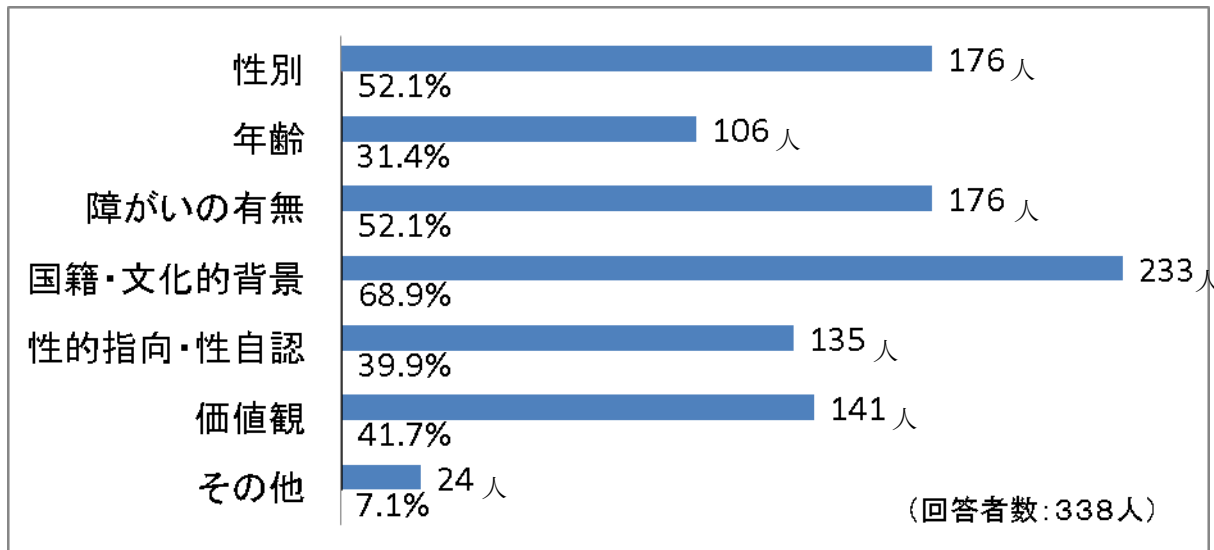
回答した方の割合を年代別に見ると、10代、20代、60代、70代以上では、「知っている」と回答した方の割合が「知らない」と回答した方の割合を上回っています。



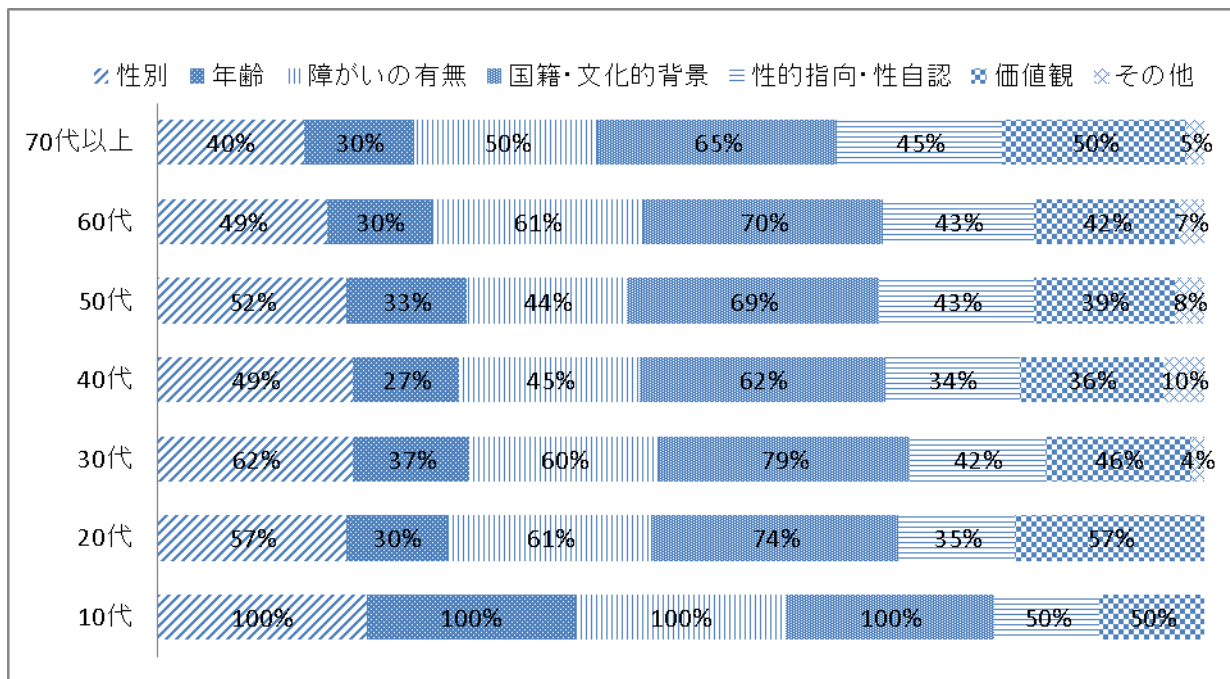
【Q13】「ダイバーシティ」について2

Q12で「知っている」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたは、「ダイバーシティ」という言葉から、何をイメージしますか。あてはまるものをすべて選んでください。
(複数回答可)

問12で「知っている」と回答した方(338人)のうち、「ダイバーシティ」という言葉のイメージとして、「国籍・文化的背景」と回答した方が233人(68.9%)と最も多く、次いで、「性別」「障がいの有無」が176人(52.1%)となっています。また、「その他」の自由記載では、「多様性」などの回答がありました。



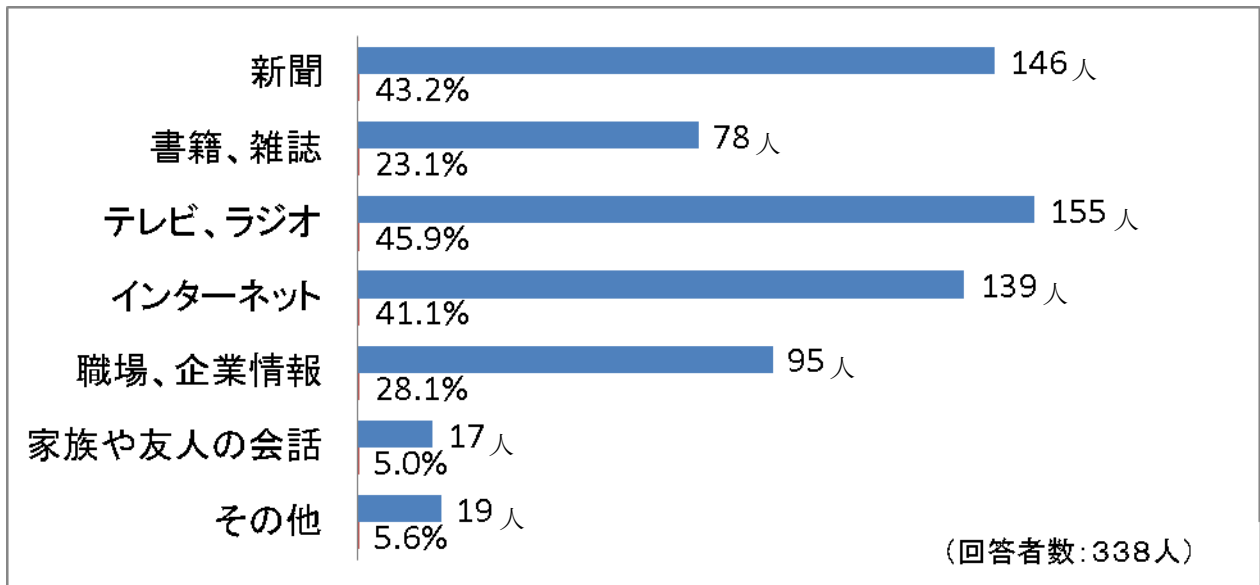
年代別の回答では、すべての年代で「国籍・文化的背景」と回答した方の割合が最も高くなっており、次いで20代、60代、70代以上で「障がいの有無」と回答した方の割合が、30代、40代、50代で「性別」と回答した方の割合が高い傾向があります。



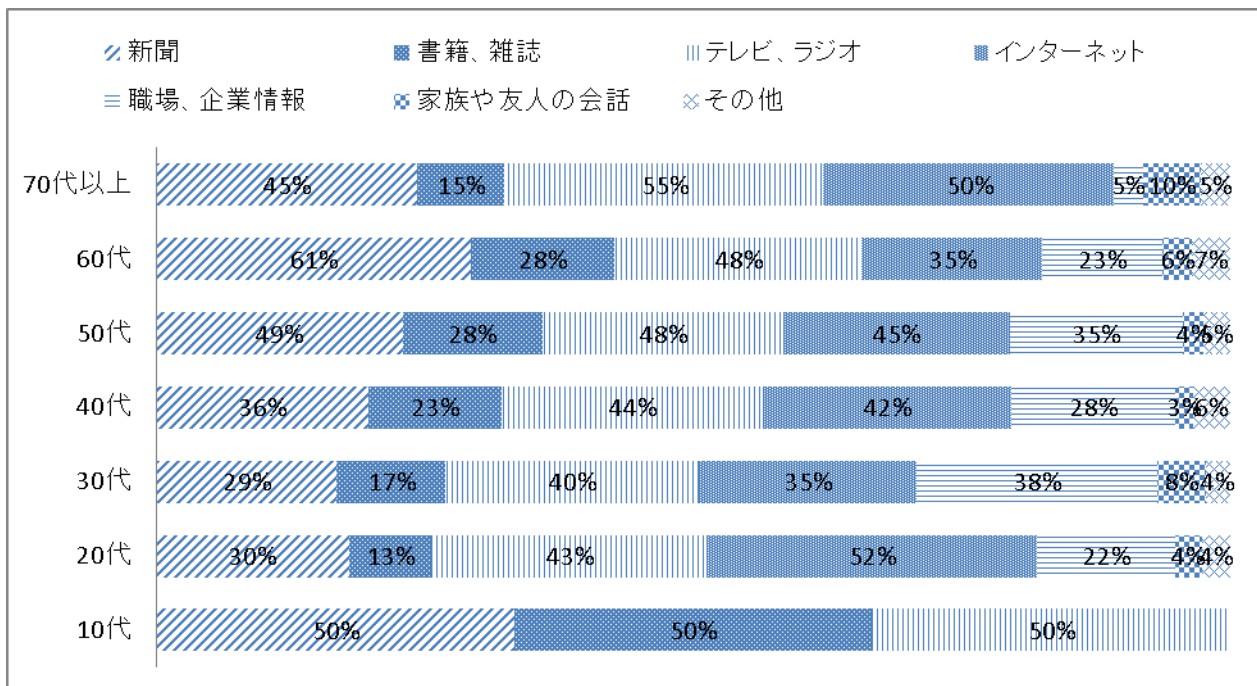
【Q14】「ダイバーシティ」について3

Q12で、「知っている」とお答えいただいた方にお聞きます。あなたは、「ダイバーシティ」という言葉をどこで（何で）知りましたか。あてはまるものをすべて選んでください（複数回答可）

問12で「知っている」と回答した方（338人）のうち、「ダイバーシティ」を知った媒体としては、「テレビ、ラジオ」と回答した方が155人（45.9%）と最も多く、次いで、「新聞」が146人（43.2%）、「インターネット」が139人（41.1%）などとなっています。また、「その他」の自由記載では、「講演会」「映画」「学校」「研修」などの回答がありました。



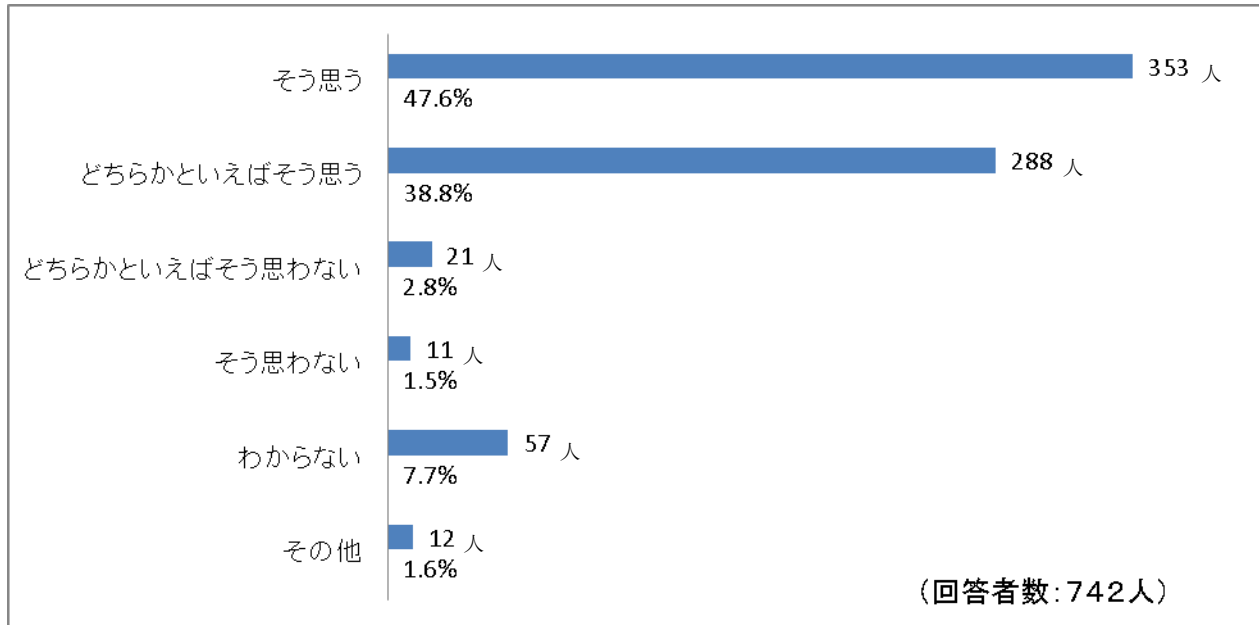
年代別の回答では、50代・60代では「新聞」が、30代・40代・70代以上では「テレビ、ラジオ」が、20代では「インターネット」と回答した方の割合が高くなっています。また、30代では、「職場、企業情報」の割合が他の年代と比べて高い傾向があります。



【Q15】ダイバーシティ社会の実現について1

あなたは、性別や年齢、障がいの有無、国籍等にかかわらず、多様な人々が社会参画し、活躍できる社会「ダイバーシティ社会」の実現は、大切なことだと思いますか。

「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した方が、合わせて641人(86.4%)となっています。



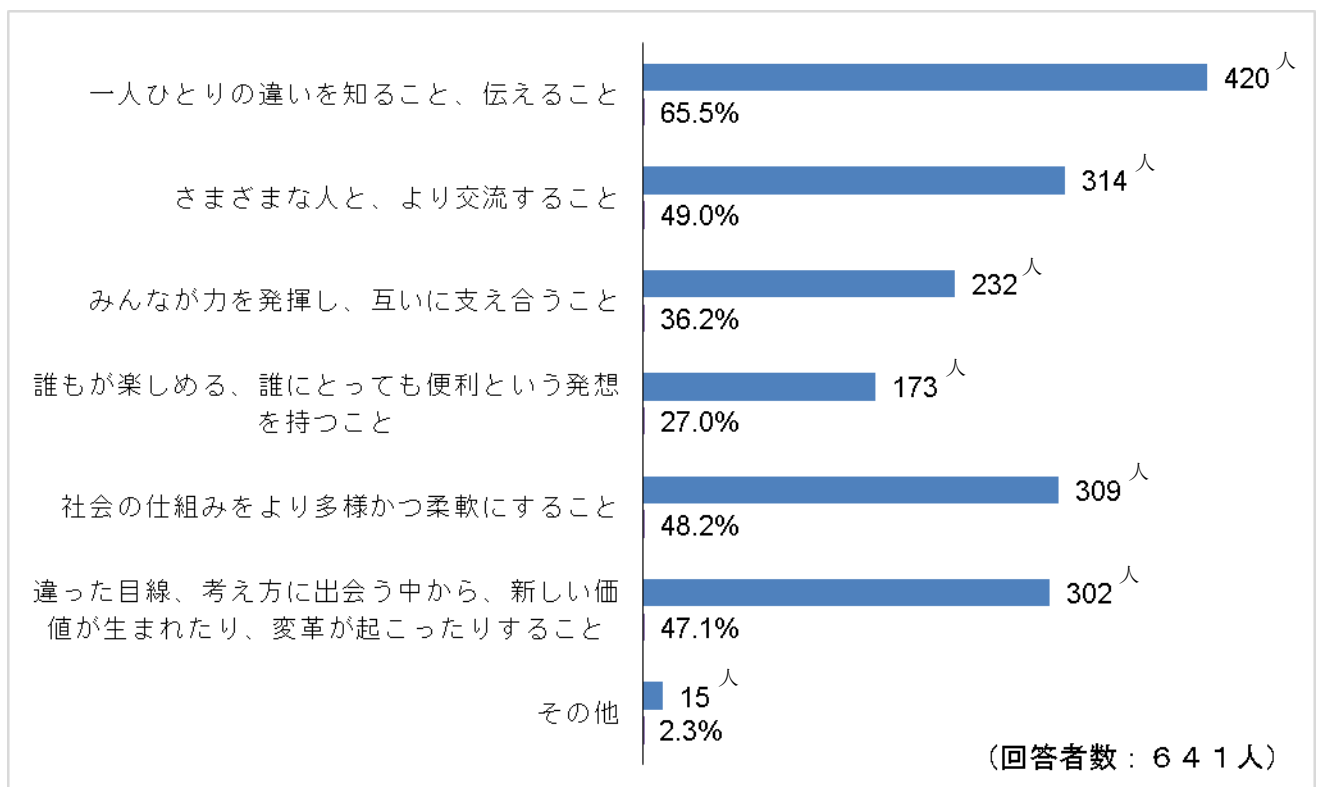
【Q16】ダイバーシティ社会の実現について 2

Q15で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」とお答えいただいた方にお聞きします。

あなたは、ダイバーシティ社会を進めていくうえで、どういう視点が大切だと思いますか。あてはまるものをすべて選んでください。（複数回答可）

問15で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した方（641人）のうち、「一人ひとりの違いを知ること、伝えること」と回答した方が420人（65.5%）と最も多く、次いで、「さまざまな人と、より交流すること」が314人（49%）、「社会の仕組みをより多様かつ柔軟にすること」が309人（48.2%）、「違った目線、考え方に出会う中から、新しい価値が生まれたり、変革が起こったりすること」が302人（47.1%）などとなっています。また、「その他」の自由記載では、以下のような趣旨のご回答をいただきましたので、その一部をご紹介します。

- ・自分の大切な人に置き換えて考えてみる
- ・一人ひとりに違いがあるという事を知る事、理解すること
- ・人々の理解度を高めること
- ・昔の考えに固執せず、何々であるべきと決めつけないこと
- ・上に立つ人が適材適所を意識すること

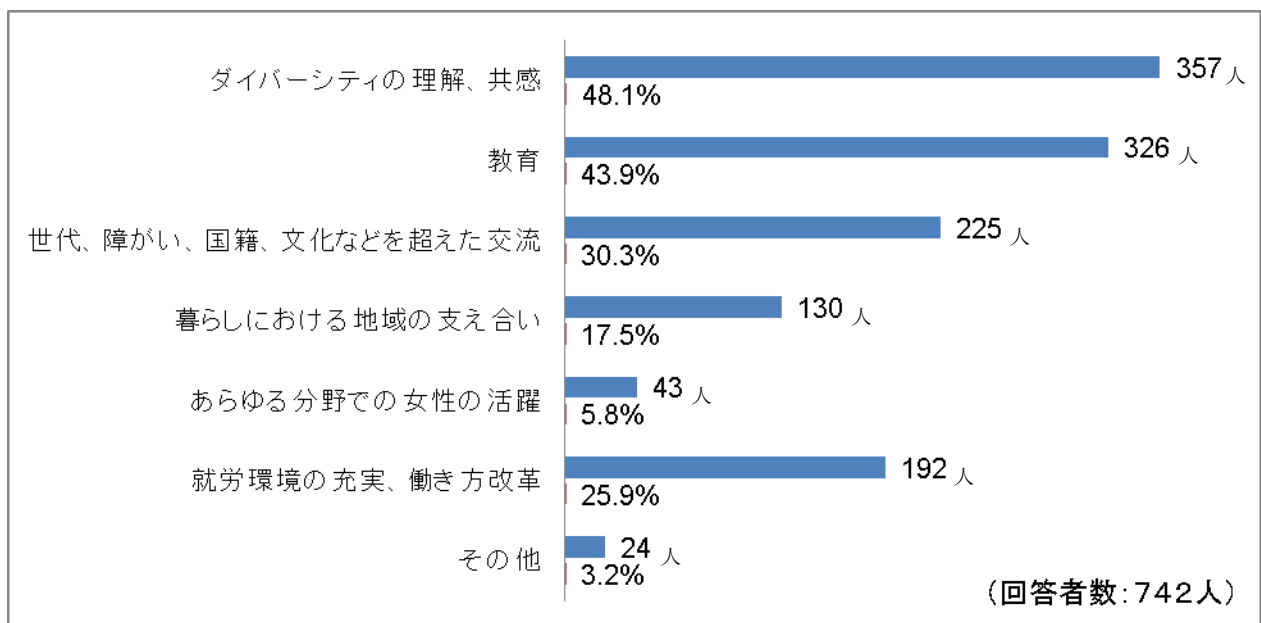


【Q17】ダイバーシティ社会の実現について 3

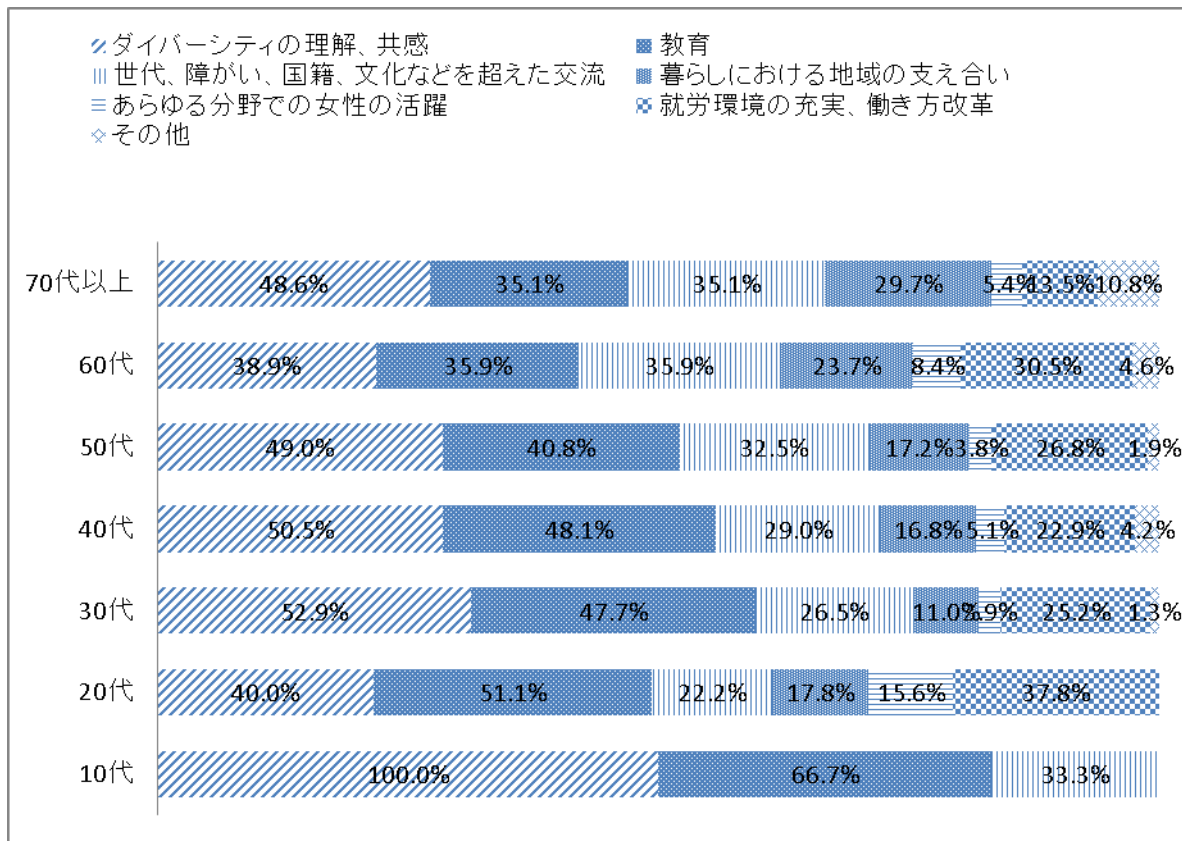
性別や年齢、障がいの有無、国籍等に関わらず、多様な人々が社会参画し、活躍できる社会「ダイバーシティ社会」の実現のために、さまざまな取組が必要であると考えますが、県民の皆さんとともに進めるうえで、あなたは、県の取組として何を優先すべきであると思いますか。主なものを2つまで選んでください。（2つまで回答可）

「ダイバーシティの理解、共感」と回答した方が 357 人（48.1%）と最も高く、次いで、「教育」が 326 人（43.9%）、「世代、障がい、国籍、文化などを越えた交流」が 225 人（30.3%）などとなっています。また、「その他」の自由記載では、以下のような趣旨のご回答をいただきましたので、その一部をご紹介します。

- ・ 社会保障
- ・ 広報誌による PR
- ・ ダイバーシティの意味から周知が必要
- ・ 職員の仕事への意識を向上させること、行政の率先自覚
- ・ 様々な人が参画する伝統の構築に繋がる活動
- ・ ダイバーシティという単語の使用をやめる



また、年代別の回答では、20代では「教育」と回答した方が最も多く、他の世代と比べて「あらゆる分野での女性の活躍」と回答した方の割合が高い傾向がありました。



今回の調査結果を踏まえ、「ダイバーシティ」について、三重県における取組の趣旨や方向性等を広く発信するなど、ダイバーシティの考え方を広めていく必要があることがわかりました。e-モニターの皆様からいただきましたご意見やご提案は、今後のダイバーシティ社会の推進に関する取組検討の参考とさせていただきます。